

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	口座振替推進事業			事業コード	0152
担当課等	所属名	財政部 納税課	担当係名		
	課長名	財政部 納税課	担当者名	伊藤 健司	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 02款02項02目 口座振替推進事業(003-03)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和49年度～)					
事務事業の概要	納税義務者の納付の利便性向上と、収納事務処理の効率化を図る。					
根拠法令等	盛岡市公金口座振替収納事務取扱要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
納税者等、関係者から口座振替納付の要望があり、納税者にとっては手軽で便利に納期内納付ができ、市としても収納事務の効率化が図られるために開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会からは、口座振替利用推進の意見があり、納税者からは口座振替ができる市税等の拡大、再振替制度の導入、滞納繰越分や随期課税分、分割納付分についても、口座振替の対象とする要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
口座振替のほかに、コンビニ収納やクレジット収納等の要望がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 現年度分の対象市税等の延べ納入義務者数	単位	人
			B. 現年度分の対象市税等の調定金額	単位	百万円
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 現年度分の対象市税等の納税通知書等の発行件数	単位	件
			B. 口座振替奨励チラシの作成枚数	単位	枚
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 口座振替利用率(振替依頼者数/対象市税等の納入義務者数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			B. 口座振替利用率(振替請求金額/対象市税等の総調定額) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 現年度分の市税と国民健康保険税の3月末納期内納付率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	現年度分の対象市税等の延べ納入義務者数	人	331,492	324,889	321,000	321,291	320,000	319,000	27年度 316,000
対象 指標B	現年度分の対象市税等の調定金額	百万円	35,181	34,639	33,000	30,820	30,000	29,000	27年度 30,000
対象 指標C									年度
活動 指標A	現年度分の対象市税等の納税通知書等の発行件数	件	325,618	321,324	321,000	321,000	320,000	319,000	27年度 316,000
活動 指標B	口座振替奨励チラシの作成枚数	枚	10,000	6,000	7,300	6,000	7,000	7,000	27年度 7,000
活動 指標C									年度
成果 指標A	口座振替利用率(振替依頼者数/対象市税等の納入義務者数)	%	34.95	32.70	32.00	28.08	30.00	30.00	27年度 30.00
成果 指標B	口座振替利用率(振替請求金額/対象市税等の総調定額)	%	33.71	32.94	34.24	36.39	37.33	38.62	27年度 37.33
成果 指標C	現年度分の市税と国民健康保険税の3月末納期内納付率	%	86.27	86.39	87.00	86.75	87.00	87.00	27年度 88.00

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	19,294	18,343	311	300	300	300	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	13,205	18,030					*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	6,089	313	311	300	300	300	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	19,294	18,343	311	300	300	300	*****
	延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	8,000	8,000	6,400	6,400	6,400	6,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,294	26,343	6,711	6,700	6,700	6,700	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 納税義務者の納付の利便性と納期内納付率の向上は、安定的な自主財源の確保に貢献しており、深く結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 市の貴重な自主財源の確保するための事業であり、市が行う事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市税等の納付・納入義務者を対象にしており、ほとんどの市税等について口座振替利用ができ、妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市税等の収納率の向上と自主財源の確保のためには有効であり、絞ったり拡大したりできない。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 口座振替利用者を増やす。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 納期内納付率や収納率が低下する恐れがあり、自主財源の確保に影響がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 賦課状況に応じて、主体的に実施する必要がある。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の費用で行っているため、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の人員(1人)で対応しているので、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 機会あるごとに、口座振替納付をPRする。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 経済の低迷、年金特徴の制度開始、コンビニ収納など、納付方法の拡大に伴い、口座振替の普及が減少しているが、いろいろな場面でPRして加入者を増やす。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 税の納付環境は、公的年金等の特別徴収やコンビニ収納など多様化してきているが今後も関係課と協議し、納税通知書等での口座振替利用の周知を図り、市税等の納期内納付率向上に努める。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 賦課関係課と連携し、口座振替利用の周知方法等を充実させ口座振替利用推進を図り、システムの効率性により市税等の納付手続きの合理化に努める。また、コンビニ収納等そのほかの収納方法との有機的結合を図り、納税者の利便性の向上に努める。		